

# 朋友だより

朋友だより 140 号をお届けします。

テーマは前号に引き続き、グローバル時代の中小企業(その2)です。TPP(環太平洋連携協定)に含まれるISDS条項の不合理性を問題としてとり上げました。一方、内需拡大の担い手としての中小企業の役割が増す中、そこで働く社員が「人間らしく働く」ことの可能性を追求しました。

ご参考になれば幸甚です。

2016年6月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## グローバル時代の中小企業 (その2)



### グローバル企業特有の 行動パターンとしての TPP

TPP(環太平洋連携協定)に関する情報が少なく苦慮していたのですが、雑誌「経済」の2016年6月号に興味深い報告が掲載されました。“座談会 TPP 協定文徹底検討、(同書P.83~107)です。

TPPは昨年(2015年)10月初めの大筋合意以降、11月5日には協定文(英文)の発表があり、今年1月7日、政府は仮訳を出し、2月4日に政府は署名しました。

日本政府による日本語の訳文がいつ出されるかわからない状況の中で、運動団体、市民団体の有志が「TPP テキスト分析チーム」をつくり、各国の政府発表のデータをネットから収集し、翻訳作業と分析を始めました。本報告はそれにもとづき討論したもので、事態の推移を知る上で大変参考になります。

これによると TPP は単に農業問題だけでなく、私達中小企業にとっても大きな問題が含まれていることが分かります。特に問題であるのは **ISDS 条項**(投資家国家間紛争解決条項)の存在です。

この ISDS 条項は現在、各地で猛威を振っています。去年はカナダ政府がアメリカの資源開発会社から訴えられ、敗訴しています。カナダ政府が自国の絶滅危惧種の生息地を守ろうとした行為が協定違反という裁定です。

また、立教大学の郭洋春教授によると、2012年に調印された米韓 FTA が発効したあと、ISDS 条項にもとづき、韓国政府が訴えられる事件が相次ぎ、大変な事態が起きているといえます。

ISDS の源流は、1960年代アフリカで植民地が続々と独立した時に遡ります。独立国は主権を行使して、旧宗主国企業が独占していた資源を接収しましたが、これを阻止したり、損害賠償を取れる仕組みとして導入したのが ICSID 条約(1965年)です。国際投資紛争解

決センター(ICSID)は専門の仲裁機関として世界銀行のワシントン本部に設置されたのがはじまりです。

これは、過去の植民地主義の遺物といって良いでしょう。60年以上経過した現在、これが堂々といわれていることに違和感を感じます。

他国で商売を行う場合、その地の歴史、文化、風土を尊重して商売を行うのが原則です。近江商人の三方良しの精神は、現在でも商売の原則であるべきものです。

それに対し、グローバル企業のやり方は、自分達のやり方を押し通す為に、その国の制度、法律を変更させ、場合により憲法より優先すると主張します。とんでもないやり方であり、正義に反すると言わざるを得ません。これがまかり通る世の中に、疑問を持ちます。

### 中野剛志氏の講演を聞く

『TPP 亡国論』の著者である中野剛志氏の講演を聞く機会が、つい最近ありました。「変動する世界経済の行方」と題する講演で世界経済の動き等、全般にわたるお話でした。講演の中で、ハーバード大教授 ダニ・ロドリック著『グローバリゼーション・パラドクス』を引用しながら、「グローバル化」、「国民国家」、「民主政治」の三つを同時に達成することは不可能であり、最低一つを捨てるしかない。従って、「国民国家」を前提とした「民主政治」を維持するには「グローバル化」を制限せざるを得ないと主張されました。私は目の覚める想いで拝聴しました。

講演のあとの質疑のとき、私は概略次の様な質問をしました。

「今回の TPP 問題のように、情報が限られていると、一般人としての私達は、物事の本質を把握するのはかなり困難である。このような場合、どのように考えたら良いか」

これに対し、中野氏からは「原則をきちんと

踏まえていけば、限られた情報からだけでも本質に迫ることは可能である。人間を大切に  
中小企業家同友会の理念に確信を持って、も  
のごとを眺めて欲しい」と励まされました。

氏の著書『TPP亡国論』を改めて読み直  
しました。同書によると日本は韓国などと違い、G  
DPに占める輸出の比率は 2 割にも満たない  
内需大国であります。リーマンショック以降、世  
界的に求められているグローバル・インバラン  
ス是正の為にも、日本は内需を拡大し輸入を  
増やすべきであると主張しています。この方向  
は国連貿易開発会議の結論でもあると紹介さ  
れています。(同書P69-72、P96)

またTPPについては、同書によると日本  
では、「対米依存の安全保障を続けるためには  
アメリカの主導するTPPへの参加が不可欠」と  
いう先入観により、政治家、官僚、経済界、マ  
ス・メディア、知識人そして世論一般も「TPPあ  
りき」で物事が進んでいるといえます。その為  
にTPPの本質、国家の主権、農業や中小企  
業をどう守るかについての真剣な議論は殆ど  
行われていないそうです。書名の通り、TPP亡  
国の歩みを進んでいることが改めて理解でき  
ました。

## 中小企業における個人目標の設定

内需拡大の重要な担い手である中小企業  
の社員がどのような姿勢で仕事に臨むかは重  
要なテーマです。

「人間らしく働く」ことは誰もが望むこと  
です。中小企業で働く社員の一人ひとりが「人  
間らしく働く」為にはどのような条件が満足  
できれば可能なのか、筆者なりの考え、経験  
を集大成し、これを弊社の「自主的社員支援  
研修 パート3」として、設計してみました。

従来から目標管理は存在しております。し  
かし現実の目標管理は、真の目標管理から  
ほど遠いものです。従来目標管理の問題点  
を整理して見ると、大略、次のようになります。

1. 個人目標として設定されているものの、  
本人の意思で設定された目標とは言い難  
く、ノルマの域を出ていないものが圧倒  
的に多いです。
2. 社員一人ひとりの個性が加味されて  
いません。幹部社員や管理職社員は別  
として、一

般社員の一人ひとりとは「その他大勢」  
の一員としてしか扱われていません。

3. 個人目標と本人の成長との関連が  
はつきりしません。
4. 個々人の目標が、全社目標、部門  
目標との関連が明確ではありません。
5. 部門内での自由な話し合い、討  
論が保障されていません。

これに対し、今回新しく開発された「  
個人目標設定プログラム」は、次の様な  
ものです。

社員一人ひとりが「人間らしく働く」  
ことを追求しています。それに決定的  
役割を果たすのが部門長です。部門長  
は自分の分身を育てるつもりで、一人  
ひとりの部下と愛情と厳しさを持  
って接します。部門長は部下の一人  
ひとりの個性を十分に把握して  
いますから、部下の一人一人に  
対する個別対応が可能です。

今回のプログラムの特徴を列記すると、  
次のようになります。

1. 中小企業で働く社員一人ひとりが  
「人間らしく働く」ことを追求して  
います。人間は、自分が理解・納  
得した目標に向けては全力投球  
します。
2. 全社目標、部門目標とかみ合  
った個人目標の設定が可能とな  
ります。但し、経営理念、経営  
方針、経営計画又は、それに  
類するものが存在することが  
前提条件です。
3. 全社的に人を育てる気風、  
社風が一段と高まります。
4. 部門長が決定的役割を果た  
します。部門長は部下の個性  
に応じた目標設定を支援し、  
その実践をフォローします。
5. 部門内での自由な話し合  
い、討論が保障されること  
になります。

グローバル時代において、内需拡大の  
担い手としての中小企業の役割はますます  
重要となります。このプログラムが広く  
普及することで中小企業で働く一人  
でも多くの社員が「人間らしく働く」  
ことを実感出来るよう期待したいと思  
います。



§ 今回は企業紹介欄はお休みにします。 §

## 憲法9条発案者は 幣原元首相

友人に薦められて、一冊の本を読みました。『日本国憲法——9条に込められた魂——』（樹鉄筆発行 2016年3月）です。幣原喜重郎元首相の秘書だった、故平野三郎元衆議院議員が1964年、内閣の憲法調査会に提出した「幣原先生から聴取した戦争放棄条項等の生まれた事情について」（通称 平野文書）が収録されています。

二度と戦争の惨禍を起こさない為にどうするか。思索に思索を重ねた幣原元首相が辿り着いたものが「戦争放棄」の考えです。当時の状況から言って、これを日本側からの発案という形をとっても簡単には了承されないだろう。そこで幣原氏はマッカーサー元帥と会談し、元帥からの命令として出して貰うよう依頼し、元帥もこれを了解したのですが、この間の事情が平野文書に生々しく述べられています。

幣原氏の唯物史観についての誤解は気になりますが、日本の当時の置かれている状況から限られた文献・資料しか入手できなかったことを考えれば、この様な誤解はやむを得ないと考えます。その点を加味して考えれば、この幣原元首相の思索と信念は日本の知性の奥深さを示すものであり、日本の貴重な宝と言って良いでしょう。

憲法9条は、海外からの押しつけだと主張する浅薄な論者に一読を勧めたい一冊です。

最近、この平野文書をユネスコの世界記憶遺産に申請する動きがあることを新聞は報道しています。憲法9条の発案者が幣原元首相であるとする資料群を日米独の市民ら169人がユネスコの世界記憶遺産に共同申請した ということで、来年には登録の可否が決まるとのことです。（東京新聞 2016.6.12付）

～\*～ あとがき ～\*～

朋友だより140号をお届けいたします。

薦められてマイケル・ムーア監督作品の「世界侵略のススメ」を観ました。政府側からの極秘ミッション?!を受け、”侵略者”としてヨーロッパ各国の”ジョージ”を”略奪”し米国に持ち帰ると言う内容です。ムーア監督は映画の中でその皮肉交じりのインタビューから「戦争や他国侵略のためにお金を使うのではなく、他の民主主義国家は自国の人々のためにお金を使っている」と述べている。また、世界で初めて女性大統領を生み、女性の社会進出の先進国とされるアイスランドでは企業の役員との対話後に彼は「女性が真の政治的・経済的権力を対等に持つ国は全ての国民生活がより良くなる」と語っています。私はヒラリー・クリントンさんが初のアメリカ女性大統領に就任されたらどうなるかを注目したいと思います。（野上）



# 朋友

有限会社 コンサルタント朋友  
〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11  
千駄木センチュリー21 602号  
TEL. 03-5815-3021 FAX. 03-5815-3022

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>